

【業種別の概況】

I 新聞業

企業数	885 企業
従業者数	5 万 8046 人
年間売上高	2 兆 1445 億円
新聞業務の事業従事者数	5 万 4261 人
新聞業務の年間売上高	1 兆 8557 億円
【1 企業当たり】	
1 企業当たり従業者数	66 人
1 企業当たり年間売上高	24 億 23 百万円
1 企業当たり新聞業務の事業従事者数	61 人
1 企業当たり新聞業務の年間売上高	20 億 97 百万円

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成25年の新聞業の企業数は 885 企業となっている。

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が 306 企業(構成比 34.6%)、「4人以下」規模が 214 企業(同 24.2%)、「10人～29人」規模が 166 企業(同 18.8%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	25年	
	企業数	構成比(%)
計	885	100.0
4人以下	214	24.2
5人～9人	306	34.6
10人～29人	166	18.8
30人～49人	78	8.8
50人～99人	40	4.5
100人以上	81	9.2

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 5 万 8046 人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 4 万 3868 人(構成比 75.6%)、「女性」が 1 万 4178 人(同 24.4%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 5647 人と(構成比 78.6%)、「パート・アルバイトなど」が 7835 人(同 13.5%)と、常用雇用者が全体の 92.1%を占めており、「『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数」は 6053 人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は 5 万 8282 人で、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は 2813 人で、企業全体に対する派遣されている人の比率は 4.8%となっている。

事業従事者数のうち、新聞業務の事業従事者数は5万4261人となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年	
		(人)	構成比(%)
男女別	計	58,046	100.0
	男	43,868	75.6
	女	14,178	24.4
雇用形態別	計	58,046	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	44	0.1
	有給役員	2,497	4.3
	常用雇用者	53,482	92.1
	正社員・正職員	45,647	78.6
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	7,835	13.5
	臨時雇用者	2,023	3.5
	うち、別経営の企業に派遣している人	2,577	4.4
1企業当たりの従業者数(人)		66	-
事業従事者数		25年	
企業全体の事業従事者数 A (人)		58,282	
別経営の企業から派遣されている人 B (人)		2,813	
企業全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)		4.8	
新聞業務の事業従事者数 (人)		54,261	

注:「事業従事者数」は、企業の従業者数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は2兆1445億円となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が2兆430億円と全体の95.3%を占めている。

また、主業である新聞業務の年間売上高は1兆8557億円で、新聞業の年間売上高に占める割合は86.5%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	2,144,522	100.0
4人以下	4,116	0.2
5人～9人	14,021	0.7
10人～29人	28,521	1.3
30人～49人	25,750	1.2
50人～99人	29,068	1.4
100人以上	2,043,046	95.3

第1-4表 業務別年間売上高

業 務 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間売上高 計 (全規模)	2,144,522	100.0
新聞業務 (主業)	1,855,749	86.5
その他業務 (従業)	288,773	13.5
うち、常用雇用者5人以上 計	2,132,441	100.0
新聞業務 (主業)	1,845,127	86.5
その他業務 (従業)	287,313	13.5
製造業務	22,913	1.1
情報通信業務	40,480	1.9
出版業務	32,262	1.5
その他	8,218	0.4
卸売・小売業務	1,191	0.1
不動産業務	90,959	4.3
サービス業務	27,773	1.3
その他の業務	103,998	4.9

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は2兆211億円、年間売上高に占める割合は94.2%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が1兆975億円(構成比54.6%)、次いで「給与支給総額」が4862億円(同24.2%)の順となっている。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は1174億円で、区分別にみると「有形固定資産」が1045億円と全体の89.0%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年□	
	(百万円)	構成比(%)
年間営業費 計 (全規模)	2,021,123	-
うち、常用雇用者5人以上 計	2,009,911	100.0
給与支給総額	486,242	24.2
外注費	258,414	12.9
広告宣伝費	37,713	1.9
減価償却費	84,630	4.2
賃借料	45,400	2.3
土地・建物	30,774	1.5
機械・装置	14,626	0.7
情報通信機器	7,425	0.4
その他	7,201	0.4
その他の営業費用	1,097,511	54.6

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(常用雇用者5人以上)

固定資産区分別	常用雇用者5人以上	
	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	117,440	100.0
有形固定資産	104,485	89.0
機械・設備・装置	22,668	19.3
情報通信機器	4,694	4.0
その他	17,975	15.3
土地	5,085	4.3
建物・その他の有形固定資産	76,732	65.3
無形固定資産	12,955	11.0

2. 新聞業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

新聞業務の事業従事者数は5万4261人となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集部門」が2万6022人(構成比49.5%)、次いで「管理・営業部門」が1万5651人(同29.8%)の順となっている。

第2-1表 新聞業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年	
	(人)	構成比(%)
事業従事者数 計(全規模)	54,261	-
うち、常用雇用者5人以上 計	52,521	100.0
管理・営業部門	15,651	29.8
編集部門	26,022	49.5
製作・印刷・発送部門	5,537	10.5
電子メディア部門	2,001	3.8
その他	3,310	6.3

(2) 主業の年間売上高

① 収入種類別年間売上高

新聞業務の年間売上高は1兆8557億円となっている。

これを常用雇用者5人以上で収入種類別にみると、「新聞販売収入」が1兆2917億円と全体の70.0%を占めている。

第2-2表 新聞業務の収入種類別年間売上高

収入種類別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間売上高 計 (全規模)	1,855,749	-
うち、常用雇用者5人以上 計	1,845,127	100.0
新聞販売収入	1,291,742	70.0
広告料収入	519,533	28.2
新聞広告	483,705	26.2
電子メディア	5,275	0.3
フリーペーパー	6,156	0.3
その他	24,397	1.3
その他	33,852	1.8

② 契約先産業別年間売上高

新聞業務の年間売上高を常用雇用者5人以上で契約先産業別にみると、「卸売業、小売業」が1兆1608億円(構成比62.9%)ともっとも多い。

第2-3表 新聞業務契約先産業別年間売上高(常用雇用者5人以上)

契約先産業別	常用雇用者5人以上	
	25年 (百万円)	構成比(%)
計	1,845,127	100.0
建設業	17,717	1.0
製造業	36,241	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,294	0.3
情報通信業(同業者を除く)	24,664	1.3
運輸業, 郵便業	4,997	0.3
卸売業, 小売業	1,160,824	62.9
金融業, 保険業	11,350	0.6
不動産業, 物品賃貸業	7,939	0.4
学術研究, 専門・技術サービス業	127,364	6.9
宿泊業, 飲食サービス業	7,345	0.4
生活関連サービス業, 娯楽業	9,884	0.5
教育, 学習支援業	4,930	0.3
サービス業	212,887	11.5
公務	18,037	1.0
同業者	32,669	1.8
その他	162,985	8.8
その他の産業	74,042	4.0
個人	88,943	4.8

Ⅱ 出版業

企業数	3817 企業
従業者数	6 万 1648 人
年間売上高	2 兆 1026 億円
出版業務の事業従事者数	5 万 7478 人
出版業務の年間売上高	1 兆 9609 億円
【1 企業当たり】	
1 企業当たり従業者数	16 人
1 企業当たり年間売上高	5 億 51 百万円
1 企業当たり出版業務の事業従事者数	15 人
1 企業当たり出版業務の年間売上高	5 億 14 百万円

1. 業種全体の動向

(1) 企業数

平成25年の出版業の企業数は 3817 企業となっている。

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が 1590 企業(構成比 41.7%)、次いで「5人～9人」規模が 1144 企業(同 30.0%)の順となっている。

第1-1表 従業者規模別企業数

従業者規模別	25年	
	企業数	構成比(%)
計	3,817	100.0
4人以下	1,590	41.7
5人～9人	1,144	30.0
10人～29人	716	18.8
30人～49人	162	4.2
50人～99人	111	2.9
100人以上	94	2.5

注：標本調査で拡大推計して集計後に四捨五入をしている。そのため、総計と内訳の合計とは一致しない場合がある。以下の表も同様。

(2) 従業者数

従業者数は 6 万 1648 人となっている。

① 男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が 3 万 6815 人(構成比 59.7%)、「女性」が 2 万 4833 人(同 40.3%)となっている。

② 雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が 4 万 2948 人(構成比 69.7%)、「パート・アルバイトなど」が 9615 人(同 15.6%)と常用雇用者が全体の 85.3%を占めており、『パート・アルバイトなど』の就業時間換算雇用者数は 7266 人となっている。

また、企業全体の事業従事者数は 6 万 2915 人で、このうち「別経営の企業から派遣されている人」は 1664 人で、企業全体に対する派遣されている人の比率は 2.6%となっている。

事業従事者数のうち、出版業務の事業従事者数は 5 万 7478 人となっている。

第1-2表 男女別、雇用形態別従業者数

男女別、雇用形態別		25年	
		(人)	構成比(%)
男女別	計	61,648	100.0
	男	36,815	59.7
	女	24,833	40.3
雇用形態別	計	61,648	100.0
	個人業主及び無給の家族従業者	318	0.5
	有給役員	7,974	12.9
	常用雇用者	52,563	85.3
	正社員・正職員	42,948	69.7
	パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	9,615	15.6
	臨時雇用者	793	1.3
	うち、別経営の企業に派遣している人	397	0.6
	1企業当たりの従業者数(人)	16	-
事業従事者数		25年	
企業全体の事業従事者数 A (人)		62,915	
別経営の企業から派遣されている人 B (人)		1,664	
企業全体に対する派遣されている人の比率 B/A (%)		2.6	
出版業務の事業従事者数 (人)		57,478	

注:「事業従事者数」は、企業の従業者数計から別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を加えたものである。

(3) 年間売上高

年間売上高は2兆1026億円となっている。

従業者規模別にみると、「100人以上」規模が1兆2697億円と全体の60.4%を占めている。

また、主業である出版業務の年間売上高は1兆9609億円で、出版業の年間売上高に占める割合は93.3%となっている。

第1-3表 従業者規模別年間売上高

従業者規模別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	2,102,641	100.0
4人以下	48,632	2.3
5人～9人	88,698	4.2
10人～29人	250,665	11.9
30人～49人	171,361	8.1
50人～99人	273,550	13.0
100人以上	1,269,735	60.4

第1-4表 業種別年間売上高

業 務 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間売上高 計 (全規模)	2,102,641	100.0
出版業務 (主業)	1,960,947	93.3
その他業務 (従業)	141,694	6.7
うち、常用雇用者5人以上 計	2,001,943	100.0
出版業務 (主業)	1,864,162	93.1
その他業務 (従業)	137,781	6.9
製造業務	3,006	0.2
情報通信業務	45,129	2.3
卸売・小売業務	33,015	1.6
不動産業務	23,753	1.2
サービス業務	8,478	0.4
その他の業務	24,400	1.2

(4) 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

年間営業費用は1兆9148億円、年間売上高に占める割合は91.1%となっている。

これを常用雇用者5人以上で費用区分別にみると、「その他の営業費用」が6921億円(構成比38.0%)、「外注費」が3898億円(同21.4%)、「給与支給総額」が3662億円(同20.1%)の順となっている。

また、常用雇用者5人以上の年間営業用固定資産取得額は374億円で、区分別にみると「有形固定資産」が311億円と全体の83.1%を占めている。

第1-5表 年間営業費用

費 用 区 分 別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
年間営業費用 計 (全規模)	1,914,788	-
うち、常用雇用者5人以上 計	1,823,138	100.0
給与支給総額	366,170	20.1
外注費	389,766	21.4
印税・原稿料	229,324	12.6
広告宣伝費	86,584	4.7
減価償却費	23,804	1.3
賃借料	35,420	1.9
土地・建物	28,416	1.6
機械・装置	7,004	0.4
情報通信機器	4,856	0.3
その他	2,148	0.1
その他の営業費用	692,069	38.0

第1-6表 年間営業用固定資産取得額(常用雇用者5人以上)

固定資産区分別	常用雇用者5人以上	
	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	37,419	100.0
有形固定資産	31,109	83.1
機械・設備・装置	2,990	8.0
情報通信機器	1,673	4.5
その他	1,317	3.5
土地	15,307	40.9
建物・その他の有形固定資産	12,812	34.2
無形固定資産	6,310	16.9

2. 出版業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

出版業務の事業従事者数は5万7478人となっている。

これを常用雇用者5人以上で業務部門別にみると、「編集・製作部門」が2万4685人(構成比50.3%)、次いで「営業部門」が1万4184人(同28.9%)の順となっている。

第2-1表 出版業務の業務部門別事業従事者数

業務部門別	25年□	
	(人)	構成比(%)
事業従事者数 計(全規模)	57,478	-
うち、常用雇用者5人以上 計	49,059	100.0
管理部門	7,091	14.5
営業部門	14,184	28.9
編集・製作部門	24,685	50.3
電子メディア部門	1,263	2.6
その他	1,835	3.7

(2) 主業の年間売上高

① 業務種類別年間売上高

出版業務の年間売上高は、1兆9609億円となっている。

これを業務種類別にみると、「書籍販売収入」が1兆304億円と全体の52.5%を占めている。

第2-2表 出版業務の業務種類別年間売上高

業務種類別	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	1,960,947	100.0
書籍販売収入	1,030,420	52.5
雑誌販売収入	573,717	29.3
広告料収入	254,556	13.0
ロイヤリティ収入	43,323	2.2
その他収入	58,931	3.0

② 契約先産業別年間売上高

出版業務の年間売上高を常用雇用者5人以上で契約先産業別にみると、「卸売業、小売業」が1兆2225億円(構成比65.6%)ともっとも多い。

第2-3表 出版業務の契約先産業別年間売上高(常用雇用者5人以上)

契 約 先 産 業 別	常用雇用者5人以上	
	25年	
	(百万円)	構成比(%)
計	1,864,162	100.0
建設業	4,929	0.3
製造業	29,475	1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2,829	0.2
情報通信業(同業者を除く)	59,794	3.2
運輸業,郵便業	3,232	0.2
卸売業,小売業	1,222,489	65.6
金融業,保険業	6,028	0.3
不動産業,物品賃貸業	24,857	1.3
学術研究,専門・技術サービス業	18,239	1.0
宿泊業,飲食サービス業	7,350	0.4
生活関連サービス業,娯楽業	17,433	0.9
教育,学習支援業	89,302	4.8
サービス業	72,259	3.9
公務	66,317	3.6
同業者	39,322	2.1
その他	200,308	10.7
その他の産業	88,817	4.8
個人	111,491	6.0

(3) 書籍新刊発行点数、書籍新刊発行部数及び書籍の1企業当たり平均返品率

① 書籍新刊発行点数

書籍の新刊発行点数は10万5928点となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種類別にみると、「その他」が1万5636点(構成比18.2%)、次いで「学習・参考書」が1万4592点(同17.0%)の順となっている。

第2-4表 発行種類別書籍新刊発行点数

発 行 種 類 別	25年	
	(点)	構成比(%)
書籍新刊発行点数 計(全規模)	105,928	-
うち、常用雇用者5人以上 計	85,756	100.0
人文科学書	7,711	9.0
社会科学書	10,945	12.8
自然科学書	6,783	7.9
語学・文学書	8,161	9.5
芸術・生活書	10,246	11.9
学習・参考書	14,592	17.0
児童書	3,996	4.7
コミック本	7,684	9.0
その他	15,636	18.2

② 書籍新刊発行部数

書籍新刊発行部数は、9億6127万部となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種類別にみると、「学習・参考書」が2億1184万部(構成比23.2%)、次いで「その他」が1億7514万部(同19.2%)の順となっている。

第2-5表 発行種類別書籍新刊発行部数

発行種類別	25年	
	(千部)	構成比(%)
書籍新刊発行部数 計 (全規模)	961,266	-
うち、常用雇用者5人以上 計	912,645	100.0
人文科学書	39,526	4.3
社会科学書	51,076	5.6
自然科学書	33,905	3.7
語学・文学書	86,186	9.4
芸術・生活書	121,642	13.3
学習・参考書	211,844	23.2
児童書	32,323	3.5
コミック本	161,004	17.6
その他	175,138	19.2

③ 書籍の1企業あたり平均返品率

書籍の1企業あたり平均返品率は36%となっている。

これを企業系統別にみると、「総合出版社」が44%、「文学・芸術書出版社」が37%などとなっている。

第2-6表 書籍の企業系統別1企業あたり平均返品率

企業系統別	25年 (%)
計	36
総合出版社	44
人文社会科学書出版社	33
自然科学書出版社	27
文学・芸術書出版社	37
情報・教育系出版社	23
実用書出版社	28
児童書出版社	29
その他	34

(4) 雑誌発行銘柄数、雑誌発行部数及び雑誌の1企業あたり平均返品率

① 雑誌発行銘柄数

雑誌発行銘柄数は1万7618誌となっている。

これを常用雇用者5人以上で種類別にみると、「生活・趣味・スポーツ誌」が5410誌(構成比44.1%)、次いで「コミック誌」が1728誌(同14.1%)の順となっている。

第2-7表 発行種別別雑誌発行銘柄数

発行種別	25年	
	(誌)	構成比(%)
雑誌発行銘柄数 計 (全規模)	17,618	-
うち、常用雇用者5人以上 計	12,264	100.0
総合誌	911	7.4
人文科学誌	150	1.2
社会科学誌	897	7.3
自然科学誌	1,111	9.1
生活・趣味・スポーツ誌	5,410	44.1
児童誌	416	3.4
コミック誌	1,728	14.1
その他	1,640	13.4

② 雑誌発行部数

雑誌発行部数は17億7509万部となっている。

これを常用雇用者5人以上で発行種別別にみると、「生活・趣味・スポーツ誌」が7億69万部(構成比40.1%)、次いで「コミック誌」が3億9704万部(同22.7%)の順となっている。

第2-8表 発行種別別雑誌発行部数

発行種別	25年	
	(千部)	構成比(%)
雑誌発行部数 計 (全規模)	1,775,094	-
うち、常用雇用者5人以上 計	1,745,519	100.0
総合誌	417,419	23.9
人文科学誌	29,198	1.7
社会科学誌	38,344	2.2
自然科学誌	28,623	1.6
生活・趣味・スポーツ誌	700,690	40.1
児童誌	32,939	1.9
コミック誌	397,038	22.7
その他	101,268	5.8

③ 雑誌の1企業あたり平均返品率

雑誌の1企業あたり平均返品率は40%となっている。

これを企業系統別にみると、「総合出版社」が42%、「その他」が39%などとなっている。

第2-9表 雑誌の企業系統別1企業あたり平均返品率

企 業 系 統 別	25年 (%)
計	40
総合出版社	42
人文社会科学書出版社	16
自然科学書出版社	18
文学・芸術書出版社	25
情報・教育系出版社	37
実用書出版社	36
児童書出版社	33
その他	39